

以下、本定時株主総会における株主様からの主なご質問と、弊社社長ならびに担当役員よりの回答の概要です。

野村証券企業情報部元社員によるインサイダー取引事件について

- 再発防止策とその実効性に関してどのように考えているのか
 - ◇ 再発防止策については、企業情報部の情報管理体制、社員の採用・配属および研修、株式売買の規制についての強化や見直しを発表し、実行に移しております。特に情報管理体制ですが、企業情報部の各課をそれぞれ壁で物理的に遮断するとともに、監視カメラを設置して各課の出入口を常に監視できるようにしてまいります。また、採用過程における人事部門の面接を強化するなどして、業務遂行能力だけでなく、職業倫理面の見極めをさらに強化してまいります。

- 取締役会等による経営の監視体制について教えて欲しい
 - ◇ 今般のインサイダー取引事件につきましては、元社員が4月22日に逮捕された後、4月25日の取締役会において、社外取締役を委員長とする特別調査委員会の設置を決議し、同日発足いたしました。6月2日の元社員の起訴後、6月6日に特別調査委員会は調査報告書を取りまとめ、これを受けて弊社は再発防止策を発表いたしました。なお取締役会では、社外の方々から厳しい指摘をいただいております。また、監査委員会は昨年度23回開催し、経営が適正になされているかを監視しております。
 - ◇ 野村ホールディングスと野村証券の取締役会運営ですが、持株会社である野村ホールディングスでは野村証券を含むグループ全体の議論をしておりますが、野村ホールディングスと野村証券の取締役の大半が重なっていることから、必要に応じて連携し、適宜合同で開催するなど、統一的な運営が図られるように運営しております。

- 取締役会の議事録を開示して欲しい
 - ◇ 取締役会の議事録については、裁判所の許可がないと閲覧できないこととなっております。これは営業上の秘密を含むための制度であります。法令に定められた手順にのっとり、開示の請求をしていただければ開示は可能でございます。

- 内部監査を実施してはどうかについて
 - ◇ 従前より、インサイダー取引防止のため、情報管理体制や社員の株式取引については、インターナル・オーディット部により、内部監査を実施しております。

したが、社内で今般の事件は発見できませんでした。再発防止策の取り組み状況などを含め、インサイダー取引防止に係る内部監査を今後とも一層充実していく所存です。

米国RMBS関連ビジネスについて

- 同ビジネスにおける損失額と今後の損失の可能性について教えて欲しい
 - ◇ 2007年3月期と2008年3月期の合計で1,456億円の損失を計上しております。なお、2008年3月末時点ですでに米国RMBSの残高はゼロとなっており、同ビジネス関連の損失は今後発生いたしません。

- 今後の再発防止について教えて欲しい
 - ◇ 今回の反省として、現場に近いところでリスク管理を行っていたことなどがあります。リスク管理はまさに経営の仕事そのものであると考え、新たに統合リスク管理会議を設置いたしました。また、貸借対照表の左側のポジション・リスクだけでなく、右側の資本構造についてもしっかり管理してまいります。

- 関係会社の株式評価減について教えて欲しい
 - ◇ 米国のRMBS関連ビジネスの撤退とその関連の損失計上に伴い、米州地域の持株会社の株式評価減を野村ホールディングスの単体決算で行いました。なお、評価減は、連結財務上は四半期決算に適正に反映しております。

- 関係者の処分状況について教えて欲しい
 - ◇ 当時の代表執行役等が報酬の自主返上を実施いたしました。

中期の経営戦略について

- 株価が思わしくないが経営としての認識は如何か
 - ◇ 弊社の株価水準については経営としても満足しておりません。一層の成長に向けて役員・社員一体となって努力するとともに、投資家に向けた、弊社の成長可能性とその実現方法等についてのIR活動も積極的に行ってまいります。まずは足元を固め、社内目標であるROEを中長期的に10%ないし15%にすべく努力していくとともに、3年後に税引前利益で5,000億円を目指して行きたいと考えています。

- 今後の中長期的な経営戦略を教えて欲しい
 - ◇ 今後も様々なお客様のニーズに応え、金融商品やサービスの質という意味で

「ワールドクラス」を目指してまいります。特に成長著しいエマージング・マーケットの資本市場等の発展に寄与する形で企業価値を高め、お客様のパートナーとなりえる企業を目指してまいります。

- ◇ サブプライム危機が起きる前は銀行と証券の両方の機能を持つユニバーサルバンクが世界中で評価されていましたが、今後はその機能が分解される形が評価されると思われます。弊社の機能である「証券業」という、根本的な強さに基づいた戦略を追求してまいりたいと考えます。
- ◇ また「日本を含むアジアと欧米との架け橋」というテーマを掲げておりますが、アジア発でアジアを欧米に届ける投資銀行はまだないと思われます。この役割を弊社が担うことで、存在意義を追求してまいります。

野村プリンシパル・ファイナンスの投資先の状況について

- ハウステンボスおよびすかいらーくの現状について
 - ◇ ハウステンボスについては経営トップを 1 名受け入れ、経営の建て直しを図っており、状況も多少上向いてきております。時間をかけて対応して行きたいと存じます。
 - ◇ 外食産業の経営環境は全般に厳しいものがありますが、4 名を派遣し、中期経営計画のもとで、鋭意努力しているところでございます。
 - ◇ 売却に関しては、現時点では申し上げられません。

ストック・オプションについて

- スtock・オプションの付与基準について教えて欲しい。
 - ◇ 特にストック・オプションの B プランは、報酬の一部として現金に代えて支給するものです。したがって、その付与額は報酬額によって変動しますが、報酬自体は所属する部門や会社全体の業績、さらには本人自身の貢献度によって決まることとなります。ストック・オプションの A プランは、国内の社員を中心に付与しており、支店長を含むマネジメント層が主な対象となっています。

株券電子化について

- 他国の電子化の状況はどうか。
 - ◇ フランスでは完全に電子化がなされています。その他英国やドイツでも実際の売買では券面を扱わない方向で進んでいます。
- 野村ホールディングスの株券は株主の個人名義で預かって欲しい、ほぶり（株式会社証券保管振替機構）に預託するのは安全か。

- ◇ 株券電子化については、5年前の法律で決まり、2009年1月5日の実施予定に向け、国を挙げて制度として進めているものです。例外的取扱いはできないことをご理解ください。
- ◇ 株式のデータについては、信託銀行の株主名簿で管理され、ほふりでは株式の振替を管理し、また、証券会社では保護預かり株式の残高管理を行うといった、管理が実施されています。また、ほふりの株主は、証券取引所や大手金融機関で構成され、また我が国唯一の保管振替機関であり、きわめて安定的で信頼度が高いと思います。

その他営業姿勢全般について

- 野村グループ各社の社員の営業や接遇時の姿勢が十分でないところがある。どのように考えているのか。
- ◇ お客様に不快な思いをさせてしまったことにつきましては、お詫びいたします。社員教育についてはさらに徹底してまいります。また、今後もお客様のご期待に沿うべく、業務知識や接遇に関する研修を充実させてまいります。

本資料は、今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に掲載されています事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。

なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。